

4 事業別経営状況

令和3年度末における地方公営企業の数に法適用企業で水道事業、工業用水道事業等6種133事業、また、法非適用企業で下水道事業等6種53事業となっている。

以下、各事業の経営状況について順次概説する。

(1) 水道事業（簡易水道事業を含む）

ア 事業数

令和3年度における水道事業及び簡易水道事業は、43事業で前年度と同数である。

規模別にみると、給水人口が1.5万人未満の事業が5事業（構成比11.6%）1.5万人以上3万人未満の事業が10事業（構成比23.3%）となっており、これら給水人口3万人未満の小規模の水道事業が全体の約35%を占めている。

市町村の水道事業着手状況は、令和3年度末で、全42団体（市町村営によるもの40団体、企業団営によるもの2団体）である。

給水人口段階区分別事業数

項目	給水人口段階別区分						計
	15万人以下	10万人以上15万人未満	5万人以上10万人未満	3万人以上5万人未満	1.5万人以上3万人未満	1.5万人未満	
事業数	5	2	8	13	10	5	43
構成比(%)	11.6	4.7	18.6	30.2	23.3	11.6	100.0

イ 利用状況

水道事業の給水人口は、令和3年度末で2,675千人となっており、前年度から2千人の増となっている。

また、水道事業を営んでいる市町村の行政区域内人口に対する普及率は87.6%であり、計画給水人口に対する普及率は87.7%である。

令和3年度の年間総有収水量は、277,401千 m^3 で前年度の277,273千 m^3 に比べ同一水準となっており、給水人口1人当たり1日平均有収水量（使用水量）についても284.2 l で前年度と比べ同一水準となっている。

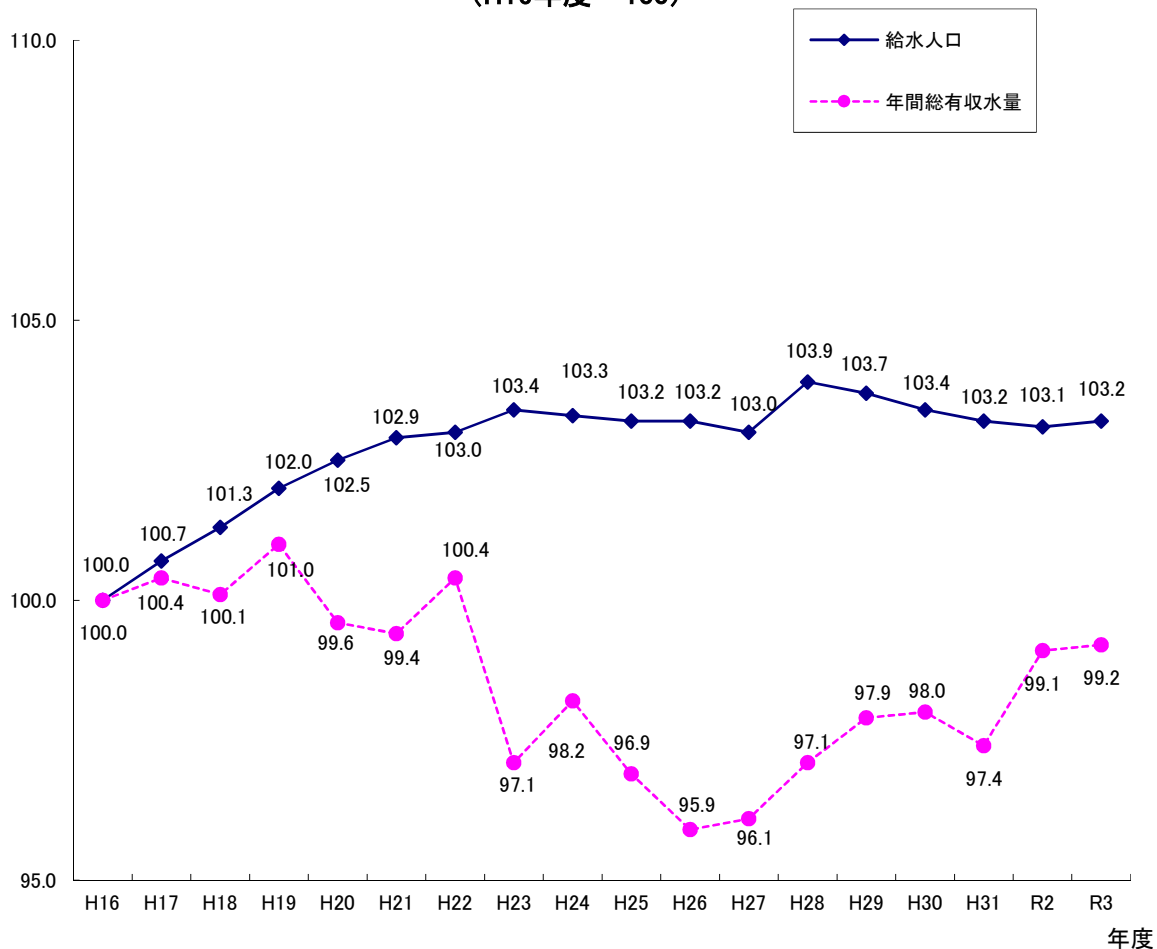
水道事業の施設及び利用状況

項目	年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比(%)
	行政区域内人口 (人)A		3,052,052	3,066,970
計画給水人口 (人)B		3,048,245	2,987,695	102.0
現在給水人口 (人)C		2,674,611	2,671,976	100.1
普及率 (%)	C/A×100	87.6	87.1	100.6
	C/B×100	87.7	89.4	98.1
配水管延長 (千m)		24,142.81	23,894.09	101.0
配水能力 (m ³ /日)D		1,294,026	1,292,371	100.1
1人当たり1日平均有収水量 (ℓ) F/365日/C		284.16	283.53	100.2
年間総配水量 (千m ³)E		315,015.90	315,521.85	99.8
年間総有収水量 (千m ³)F		277,401.85	277,272.80	100.0
有収率 (%) F/E×100		88.1	87.9	100.2
施設利用率 (%)	1日平均配水量 / 1日配水能力×100	66.7	66.7	100.0
負荷率 (%)	1日平均配水量 / 1日最大配水量×100	89.2	87.8	101.6
最大稼働率 (%)	1日最大配水量 / 1日配水能力×100	74.8	76.0	98.4

水道事業における給水人口・給水量の推移

区分 年度	給水人口 (千人)	年間総有収水量 (千m ³)	平成16年度を100とした場合		1人1日当たり 使用量 (ℓ)
			給水人口	年間総有収水量	
H16	2,591	279,735	100.0	100.0	295
H17	2,609	280,934	100.7	100.4	292
H18	2,625	280,151	101.3	100.1	293
H19	2,644	282,593	102.0	101.0	287
H20	2,656	278,528	102.5	99.6	286
H21	2,667	278,115	102.9	99.4	288
H22	2,668	280,756	103.0	100.4	278
H23	2,678	271,655	103.4	97.1	280
H24	2,676	274,602	103.3	98.2	278
H25	2,673	270,983	103.2	96.9	275
H26	2,673	268,405	103.2	95.9	276
H27	2,670	268,961	103.0	96.1	276
H28	2,692	271,667	103.9	97.1	279
H29	2,687	273,968	103.7	97.9	280
H30	2,680	274,040	103.4	98.0	279
R1	2,674	272,420	103.2	97.4	278
R2	2,672	277,273	103.1	99.1	284
R3	2,675	277,402	103.2	99.2	284

水道事業の進展状況 (H16年度 = 100)



ウ 経営状況

a) 損益状況

水道事業の経常収益は666億51百万円（前年度657億24百万円）、経常費用は597億93百万円（前年度591億40百万円）となっている。経常収支比率は、111.5%で収支均衡を維持しており、前年度の111.1%から0.4ポイント増加している。

経常利益が生じた事業は、41事業（前年度39事業）で、経常利益額は、69億68百万円で前年度の66億98百万円に比べ2億69百万円増加している。

一方、経常損失を生じた事業は、2事業（前年度4事業）で、経常損失額は1億10百万円で前年度の1億13百万円に比べ3百万円減少している。

また、累積欠損金を有する事業は、1事業（前年度1事業）で、累積欠損金の額は、2億54百万円と、前年度の1億97百万円比べ57百万円増加している。

b) 資本的収支

令和3年度の資本的支出は、434億9百万円で、前年度の430億4百万円に比べ、4億5百万円増加している。この内訳は、建設改良費309億31百万円（前年度308億77百万円）、企業債償還金123億44百万円（120億66百万円）、その他1億34百万円（前年度61百万円）となっている。

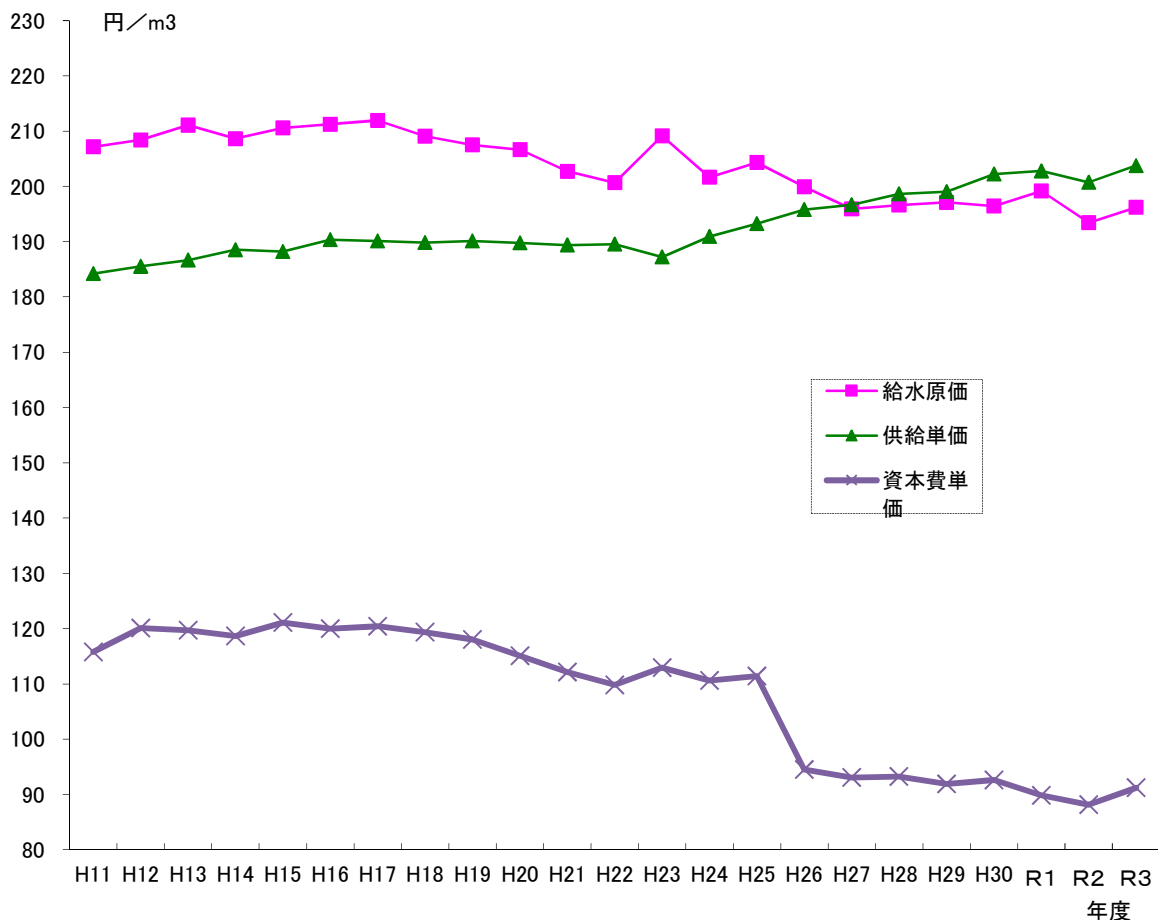
資本的支出に対する財源は、企業債173億39百万円（前年度169億97百万円）、他会計繰入金20億41百万円（前年度18億27百万円）等となっている。

c) 給水原価及び料金の状況

令和3年度における給水量1 m³当たりの給水原価は、196.22円で前年度の194.14円に比べ2.08円低くなっている。

また、供給単価は203.77円で、前年度の200.63円と比べ3.14円高くなっており、供給単価が給水原価を7.55円上回った。

1 m³当たりの資本費単価、給水原価、供給単価の推移

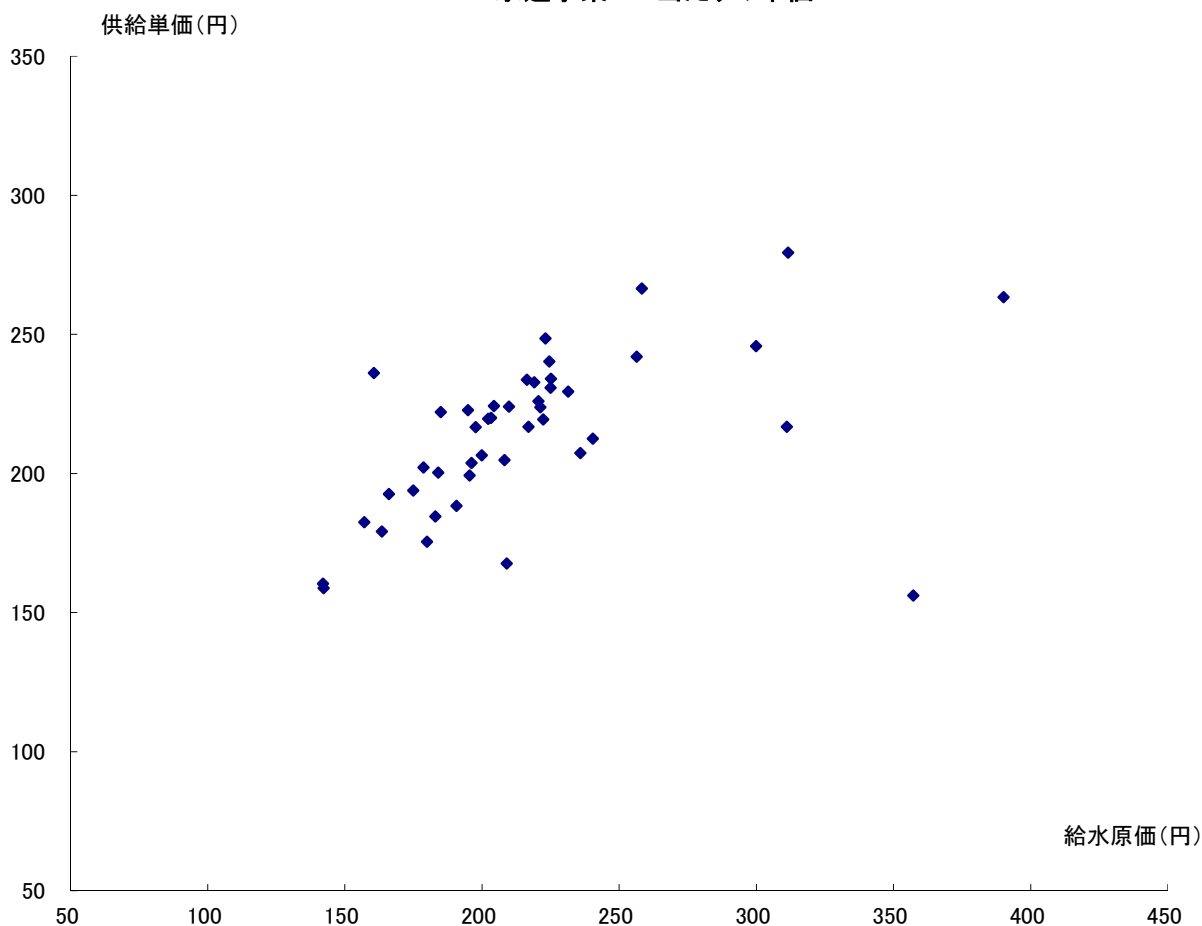


$$\blacklozenge \text{給水原価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{附帯事業費} + \text{材料及び不用品売却原価}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacksquare \text{供給単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\blacktriangle \text{資本費単価 (円/m}^3\text{)} = \frac{\text{減価償却費} - \text{長期前受金戻入} + \text{企業債利息} + \text{受水資本費相当額}}{\text{年間総有収水量}}$$

水道事業1㎡当たりの単価



(表番)	[団 体 名]	(供給単価)	(給水原価)
1	水戸市	179.14	163.48
2	日立市	160.41	142.03
3	土浦市	225.95	220.52
4	古河市	158.79	142.24
5	石岡市	240.23	224.50
6	結城市	222.08	184.96
7	下妻市	222.74	194.87
8	常総市	223.79	221.24
9	常陸太田市	206.50	199.93
	常陸太田市(簡水)	156.11	357.27
10	高萩市	192.65	166.02
11	北茨城市	193.87	174.91
12	笠間市	216.67	197.68
13	つくば市	200.35	184.00
14	ひたちなか市	184.50	182.95
15	鹿嶋市	248.53	223.09
16	潮来市	230.79	224.99
17	守谷市	182.48	157.04
18	常陸大宮市	207.28	235.89
19	那珂市	202.12	178.69
20	筑西市	223.99	209.84
21	坂東市	219.63	202.27
22	稲敷市	266.48	258.22

(表番)	[団 体 名]	(供給単価)	(給水原価)
23	かすみがうら市	219.44	222.27
24	桜川市	279.42	311.57
25	神栖市	241.98	256.41
26	行方市	233.67	216.32
27	鉾田市	263.34	390.14
28	つくばみらい市	233.98	225.09
29	小美玉市	188.37	190.72
30	茨城町	224.19	204.33
31	大洗町	167.61	209.04
32	城里町	216.77	311.15
33	東海村	175.40	179.91
34	大子町	216.77	216.91
35	美浦村	229.37	231.48
36	阿見町	232.71	219.06
37	河内町	245.73	299.92
38	八千代町	236.12	160.55
39	五霞町	212.52	240.37
40	境町	199.29	195.44
41	茨城県南水道企業団	204.83	208.26
42	湖北水道企業団	219.99	203.26
	県平均	203.77	196.22

(2) 工業用水道事業

ア 事業数等

令和3年度における工業用水道事業の数（施設数）は、前年度と同数の9事業となっている。

給水先事業所数は、51事業所で前年度より1事業多い。年間総配水量は12,873千 m^3 で、前年度の12,539千 m^3 に比べ334千 m^3 増加している。

なお、施設利用率（一日平均配水量 \div 配水能力 \times 100）については45.6%で、前年度の44.5%に比べ1.1ポイント増加している。

イ 経営状況

令和3年度経常収益は、6億68百万円（前年度6億83百万円）、経常費用は、6億42百万円（前年度6億47百万円）となっており、経常収支比率は104.1%で、前年度の105.6%に比べ1.5ポイント減少している。

(3) 電気事業

ア 事業数等

令和3年度における電気事業の数は、前年度と同数の1事業となっている。年間発電電力量は2,906MWhである。

イ 経営状況

令和3年度経常収益は、105百万円（前年度99百万円）、経常費用は40百万円（前年度40百万円）となっており、経常収支比率は258.6%で、前年度の247.5%に比べ11.1ポイント増加している。

(4) 病院事業

ア 事業数等

令和3年度における病院事業の数は6事業（地方独立行政法人が経営する病院1事業及び想定企業会計1事業含む）となっている。

病床数は延べ671病床で前年度と同数である。

病床利用率（年延入院患者数 \div 年延病床数 \times 100）は60.6%で、前年度の61.6%に比べ1.0ポイント下回っている。年間延入院患者は148千人で前年度の151千人に比べ3千人減少し、年延外来患者数は362千人で前年度の342千人に比べ20千人増加している。また、一日平均患者数は入院81.3人（前年度82.4人）、外来270.9人（前年度259.1人）となっている。

イ 経営状況

a) 損益状況

経常収益は131億97百万円で、前年度の118億90百万円に比べ13億7百万円増加し、経常費用は115億58百万円で前年度の112億72百万円に比べ2億86百万円増加している。経常収支比率は114.2%で前年度の105.5%に比べ8.7ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は、2病院で前年度と同数であり、金額は17億2百万円

で前年度の7億58百万円に比べ9億44百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は、2病院で昨年度よりも1病院減り、金額は63百万円で前年度の1億40百万円に比べ77百万円減少している。

b) 資本的収支

資本的支出は22億25百万円で、前年度の23億48百万円に比べ1億23百万円減少している。主な内訳は、建設改良費7億89百万円(35.5%)、企業債償還金9億68百万円(43.5%)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債1億58百万円、他会計繰入金(地方独立行政法人の運営費負担金を含む。以下同じ。)7億99百万円等となっている。

c) 医業損益

医業収益は108億30百万円で、前年度の90億63百万円に比べ17億67百万円増加している。

医業費用は111億82百万円で、前年度の107億79百万円に比べ4億3百万円増加している。

d) 他会計繰入金

他会計繰入金は収益的収入に対して12億4百万円、資本的収入に対して7億99百万円で合計20億3百万円となっており、前年度の25億78百万円に比べ5億75百万円減少している。

なお、収益的収入への他会計繰入金は、経常収益に対し9.1%で前年度の13.5%に比べ4.4ポイント下回っている。

(5) 下水道事業

ア 事業数等

令和3年度における下水道事業の数は103事業（法適用企業74事業、法非適用企業29事業）で、1事業が法非適用企業から法適用企業へ移行したが、事業数合計は前年度と同じである。

下水道事業数の推移

年 度	法適用企業							法非適用企業							合計
	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	公共下水道	特定公共	特定環境保全	農業集落排水	漁業集落排水	特定地域生活排水	計	
平成28年度	4	0	1	0	0	0	5	39	1	19	31	1	7	98	103
平成29年度	5	0	2	0	0	0	7	38	1	18	31	1	7	96	103
平成30年度	7	0	2	0	0	0	9	36	1	18	31	1	7	94	103
令和元年度	12	0	6	4	0	1	23	31	1	14	27	1	6	80	103
令和2年度	37	1	16	15	1	3	73	6	0	4	16	0	4	30	103
令和3年度	37	1	16	16	1	3	74	6	0	4	15	0	4	29	103

イ 利用状況

下水道事業（法適用及び法非適用）における現在処理区域内人口は、令和3年度末で2,011千人で、前年度2,008千人に比べ3千人増加し、現在処理区域面積は121千haで、前年度120千haに比べ1千ha増加している。

年間総処理水量（雨水処理水量と汚水処理水量の合計。）は266百万m³で、前年度263百万m³に比べ3百万m³増加し、年間有収水量は208百万m³で、前年度207百万m³に比べ1百万m³増加している。

下水道事業供用開始団体の処理区域の状況

区 分	項 目	現在処理区域内人口 (千人)	現在処理区域面積 (ha)	年間総処理水量 (千m ³)	年間有収水量 (千m ³)	有収率 (%)
法適用企業		1,879	80,261	253,125	196,328	77.6%
法非適用企業		132	40,280	12,815	11,608	90.6%
合計		2,011	120,541	265,940	207,935	78.2%

※有収率＝(年間有収水量÷年間総処理水量)×100

ウ 経営状況

① 下水道事業全体

令和3年度の法適用企業と法非適用企業を合計した総収益は883億68百万円で、前年度883億18百万円に比べ50百万円増加、総費用は793億67百万円で、前年度806億56百万円に比べ12億88百万円減少している。

全体の収支は68億49百万円の黒字となっており、前年度54億8百万円と比べ14億41百万円増加している。

全体の経営状況

(単位:百万円)

年度 項目	令和2年度(A)			令和3年度(B)			増減額(B)-(A)		
	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計	法適用企業	法非適用企業	合計
(事業数)	(66)	(30)	(103)	(69)	(29)	(98)	(3)	(△1)	(2)
黒字額	5,489	332	5,821	6,903	308	7,211	1,414	-24	1,390
(事業数)	(7)	(0)	(0)	(5)	(0)	(5)	(△2)	(0)	(△2)
赤字額	413	0	413	362	0	362	-51	0	-51
(事業数)	(73)	(30)	(103)	(74)	(29)	(103)	(1)	(△1)	(0)
収支	5,076	332	5,408	6,541	308	6,849	1,465	-24	1,441

(注) 黒字・赤字の判断は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支による。

② 法適用企業

a) 損益状況

経常収益は824億75百万円で、前年度の819億31百万円に比べ5億44百万円増加し、経常費用は759億70百万円で前年度の763億82百万円に比べ4億12百万円減少している。経常収支比率は108.6%で前年度の107.3%に比べ1.3ポイント増加している。

経常利益を生じた事業は、68事業で前年度から1事業増加し、経常利益額は68億27百万円で前年度の58億14百万円に比べ10億13百万円増加している。一方、経常損失を生じた事業は、6事業で前年度と同数であり、経常損失額は3億21百万円で前年度の2億65百万円に比べ56百万円減少している。

また、累積欠損金を有する事業は、6事業で前年度から1事業減少し、累積欠損金の額は、5億69百万円で前年度の4億3百万円に比べ1億66百万円増加している。

b) 資本的収支

資本的支出は645億44百万円で、前年度の619億73百万円に比べ25億71百万円増加している。主な内訳は、建設改良費304億81百万円(前年度282億45百万円)、企業債償還金339億80百万円(前年度336億50百万円)となっている。

資本的支出に対する財源は、企業債196億75百万円(前年度173億97百万円)、他会計繰入金89億77百万円(前年度86億49百万円)、国県補助金98億40百万円(前年度92億54百万円)等となっている。

下水道事業の経営状況の推移(法適用企業)

(単位:百万円)

年度		H29	H30	R1	R2	R3
項目						
1. 総収益 (B)+(C)+(G) (A)		21,669	24,613	33,005	82,103	82,616
経常収益(B)+(C)		21,545	24,603	32,893	81,931	82,475
(1) 営業収益 (B)		10,521	11,809	13,525	32,161	32,779
うち						
下水道使用料		9,502	10,638	12,309	29,341	29,651
雨水処理負担金		1,000	1,141	1,181	2,775	3,087
(2) 営業外収益 (C)		11,025	12,795	19,367	49,770	49,696
うち						
国庫補助金		9	61	80	169	196
都道府県補助金			1	39	323	227
他会計補助金		5,442	6,191	9,618	22,228	22,009
長期前受金戻入		5,552	6,518	9,582	26,855	27,046
2. 総費用 (E)+(F)+(H) (D)		20,777	23,573	30,401	77,026	76,075
経常費用(E)+(F)		20,641	23,550	30,144	76,382	75,970
(1) 営業費用 (E)		17,719	20,457	26,445	68,706	68,885
(2) 営業外費用 (F)		2,922	3,093	3,699	7,676	7,085
うち						
支払利息		2,763	2,955	3,458	7,179	6,531
3. 経常利益	{(B+C)-(E+F)}	904	1,053	2,749	5,814	6,827
4. 経常損失(△)					265	321
5. 特別利益 (G)		124	9	112	171	141
6. 特別損失 (H)		136	23	257	644	105
7. 純利益	(A)-(D)	892	1,040	2,604	5,489	6,903
8. 純損失(△)					413	362
9. 当年度未処分利益剰余金		1,211	1,468	2,871	5,728	8,732
10. 当年度未処理欠損金(△)				40	403	569
総事業数		7	9	23	73	74
経常収支比率(%)		104.4	104.5	109.1	107.3	108.6
総収比率(%)		104.3	104.4	108.6	106.6	108.6

下水道事業の資本収支の推移(法適用企業)

(単位:百万円)

年度		H29	H30	R1	R2	R3
項目						
資本的支出	建設改良費	7,823	8,735	11,235	28,245	30,481
	企業債償還金	10,183	12,188	14,807	33,650	33,980
	うち 建設改良のための企業債	9,785	11,375	13,815	30,066	30,537
	その他	90	163	78	78	84
計	18,096	21,086	26,120	61,973	64,544	
同上財源	内部資金	7,747	9,139	10,990	25,288	23,504
	外部資金	10,348	11,947	15,085	36,675	41,026
	うち 企業債	4,690	5,461	6,967	17,397	19,675
	うち 建設改良のための企業債	4,200	4,562	5,943	14,845	16,304
	他会計出資金	1,664	1,631	2,074	3,514	3,362
	他会計借入金		77			
	他会計補助金	968	1,332	1,856	5,134	5,615
	国庫補助金	2,783	2,950	3,637	9,200	9,712
都道府県補助金	3	4	6	54	127	
翌年度繰越財源充当額(△)	78	34	148	786	591	
計	18,096	21,086	26,076	61,963	64,530	
財源不足額	0	0	44	10	14	

- (注) 1. 内部資金=補填財源合計額-前年度からの繰越工事資金+固定資産売却代金
 2. 外部資金=資本的支出額-(内部資金+財源不足額)

③ 法非適用企業

収益的収支のうち総収益は57億52百万円で、前年度の62億15百万円に比べ4億63百万円減少している。このうち他会計繰入金は37億5百万円（前年度39億42百万円）に達し、全体の64.4%（前年度63.4%）を占めている。総費用は32億93百万円で、前年度の36億29百万円に比べ3億36百万円減少している。

また、資本的支出は51億円93百万円（前年度59億円50百万円）で、うち建設改良費が17億47百万円（前年度24億77百万円）、地方債償還金が34億10百万円（前年度34億39百万円）となっており、これに対する資本的収入は27億37百万円（前年度34億10百万円）で、うち地方債が10億68百万円（前年度13億31百万円）、他会計繰入金が8億68百万円（前年度8億84百万円）となっている。

実質収支は29事業全てが黒字で、黒字額は3億8百万円（前年度3億32百万円）となっている。

下水道事業の経営状況の推移(法非適用企業)

(単位:百万円)

項目		年度							対前年度比 (%)
		H28	H29	H30	R1	R2	R3		
収益的 収支	総収益 (A)	48,809	46,907	45,174	39,583	6,215	5,752	92.6	
	営業収益	24,591	23,790	22,916	19,409	1,904	1,839	96.6	
	営業収益(受託工事収益を除く) (B)	24,591	23,732	22,915	19,409	1,902	1,839	96.7	
	うち								
	使用料収入	23,124	22,387	21,456	18,088	1,830	1,802	98.5	
	雨水処理負担金	1,429	1,285	1,431	1,294	56	27	48.2	
	収益的収支に関する他会計繰入金	23,403	22,112	21,072	19,037	3,942	3,705	94.0	
	総費用 (C)	28,042	26,760	25,572	21,194	3,629	3,293	90.7	
	営業費用	19,074	18,918	18,706	15,571	2,772	2,534	91.4	
	うち								
職員給与費	1,718	1,675	1,666	1,479	272	328	120.6		
収支差引	20,767	20,146	19,602	18,390	2,586	2,459	95.1		
資本的 収支	資本的収入	35,195	32,429	28,919	26,093	3,410	2,737	80.3	
	地方債	15,879	15,827	13,702	11,988	1,331	1,068	80.2	
	国庫補助金	8,828	7,855	7,290	6,488	836	521	62.3	
	都道府県補助金	314	138	92	58	35	25	71.4	
	資本的収支に関する他会計繰入金	7,609	6,354	5,794	5,732	884	868	98.2	
	資本的支出	55,576	52,158	48,706	40,938	5,950	5,193	87.3	
	建設改良費	27,176	24,832	22,935	18,383	2,477	1,747	70.5	
	地方債償還金(D)	27,857	27,090	25,517	22,405	3,439	3,410	99.2	
収支差引	△ 20,382	△ 19,730	△ 19,787	△ 14,846	△ 2,540	△ 2,456	96.7		
実質収支 (E)	黒字	2,292	1,905	2,116	5,214	332	308	92.8	
	赤字(△)	0	0	0	0	0	0	-	
収益的収支比率 (%)	(A) / (C)+(D) × 100	87.2	87.8	87.7	89.2	91.4	85.8	93.9	
	(E) / (B) × 100	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
総事業数		98	96	94	80	30	29	96.7	
収益的収支で赤字を生じた事業数		0	1	1	2	1	0	-	
実質収支で赤字を生じた事業数		0	0	0	0	0	0	-	

エ 汚水処理原価と使用料単価の状況

汚水処理原価は、法適用企業が160.67円/m³（維持管理費106.46円/m³、資本費54.21円/m³）で、前年度（158.24円/m³）に比べ1.5%増加、法非適用企業は230.54円/m³（維持管理費206.60円/m³、資本費23.93円/m³）で、前年度（238.43円/m³）に比べ3.3%減少しており、全体は164.57円/m³（維持管理費112.05円/m³、資本費52.52円/m³）で、前年度（162.91円/m³）に比べ1.0%増加している。

使用料単価は法適用企業が151.03円/m³で、前年度（150.30円/m³）に比べ0.5%減少、法非適用企業は155.21円/m³で、前年度（151.64円/m³）に比べ2.4%増加しており、全体は151.26円/m³で、前年度（150.38円/m³）に比べ0.6%増加している。

本来使用料により回収すべき汚水に係る処理原価について、実際にどの程度を回収しているかを示す数値である経費回収率は、法適用企業が94.0%、法非適用企業が67.3%、全体で91.9%となっている。

下水道事業における汚水処理原価と使用料単価との比較

（単位：円）

項目	年度	法適用企業			法非適用企業			合計		
		R2	R3	対前年増減率	R2	R3	対前年増減率	R2	R3	対前年増減率
使用料単価	A	150.30	151.03	0.5%	151.64	155.21	2.4%	150.38	151.26	0.6%
汚水処理原価	B	158.24	160.67	1.5%	238.43	230.54	-3.3%	162.91	164.57	1.0%
内訳	維持管理費分	103.83	106.46	2.5%	217.26	206.60	-4.9%	110.43	112.05	1.5%
	資本費分	54.41	54.21	-0.4%	21.17	23.93	13.0%	52.48	52.52	0.1%
A - B		△ 7.94	△ 9.64		△ 10.15	△ 75.32		△ 12.53	△ 13.31	
経費回収率 A / B × 100(%)		95.0	94.0	-1.1%	63.6	67.3	5.8%	92.3	91.9	-0.4%

(注) 1. 使用料単価 = 使用料収入 ÷ 年間有収水量

2. 汚水処理原価 = 汚水処理費 ÷ 年間有収水量

3. 経費回収率 = 使用料単価 ÷ 汚水処理原価

(6) 市場事業

ア 事業数等

令和3年度における法非適用の市場事業は、前年度と同様の5事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は6億60百万円で前年度(6億36百万円)に比べ24百万円増加しており、総費用は4億69百万円で前年度(4億62百万円)とほぼ同額である。

また、資本的支出は5億90百万円(前年度6億94百万円)で、うち建設改良費が4億70百万円(前年度5億73百万円)、地方債償還金が1億20百万円(前年度1億20百万円)となっており、これに対する資本的収入は4億47百万円(前年度4億94百万円)で、うち地方債が3億18百万円(前年度0百万円)、他会計繰入金が70百万円(前年度86百万円)となっている。

実質収支をみると、5事業全てが黒字であり、黒字額は6億49百万円で、前年度(5億34百万円)に比べ1億15百万円の増となっている。

(7) 観光施設事業

ア 事業数等

令和3年度における法非適用の観光施設事業は、前年度と同数の1事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は88百万円で前年度(57百万円)に比べ31百万円増加し、総費用は60百万円で前年度(60百万円)と比べほぼ同額である。

また、資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである(前年度の資本的支出、資本的収入はいずれもゼロである。)

実質収支は黒字であり、黒字額は10百万円で、前年度(4百万円)に比べ6百万円の増となっている。

(8) 宅地造成事業

ア 事業数等

令和3年度における法非適用の宅地造成事業は、前年度に比べ1事業減の11事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は21億35百万円で前年度(21億6百万円)に比べ29百万円増加し、総費用は4億41百万円で前年度(3億48百万円)に比べ93百万円増加している。

また、資本的支出は44億10百万円(前年度48億82百万円)で、うち建設改良費が22億91百万円(前年度23億85百万円)、地方債償還金が20億72百万円(前年度22億15百万円)となっており、これに対する資本的収入は22億17百万円(前年度32億45百万円)で、うち地方債が3億90百万円(前年度4億1百万円)、他

会計繰入金が17億77百万円（前年度21億91百万円）となっている。

実質収支をみると、11事業全てが黒字であり、黒字額は2億62百万円で、前年度（5億18百万円）に比べ2億56百万円の減となっている。

(9) 駐車場整備事業

ア 事業数等

令和3年度における法非適用の駐車場事業は、前年度と同数の4事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は1億73百万円で前年度（1億59百万円）に比べ14百万円増加し、総費用は1億17百万円で前年度（1億48百万円）に比べ31百万円減少している。

また、資本的支出は6億76百万円（前年度1億31百万円）で、うち建設改良費が6億18百万円（前年度17百万円）、他会計へ繰出金が40百万円（前年度10百万円）、地方債償還金が19百万円（前年度1億3百万円）となっており、これに対する資本的収入は6億28百万円（前年度1億29百万円）で、うち地方債が5億36百万円（前年度17百万円）、他会計繰入金が10百万円（前年度1億12百万円）となっている。

実質収支をみると、4事業全てが黒字であり、黒字額は27百万円で、前年度（23百万円）に比べ4百万円増となっている。

(10) 介護サービス事業

ア 事業数等

令和3年度における法非適用の介護サービス事業は、前年度と同数の3事業となっている。

イ 経営状況

収益的収支の総収益は9億70百万円で前年度（8億86百万円）に比べ84百万円増加しており、総費用は9億66百万円で前年度（8億78百万円）に比べ88百万円増加となっている。

また、資本的支出は4億47百万円（前年度86百万円）で、うち建設改良費が441百万円（前年度86百万円）、地方債償還金が6百万円（前年度0.5百万円）となっており、これに対する資本的収入は4億47百万円（前年度86百万円）で、うち地方債が4億36百万円（前年度84百万円）、他会計繰入金が12百万円（前年度2百万円）となっている。

実質収支をみると、3事業全てが黒字であり黒字額は4百万円で、前年度（8百万円）に比べ4百万円の減となっている。